



日本国政府

今年の交通対策の結果と 来年の交通量削減に向けた取組

令和元年 1 1 月 1 1 日

内閣官房
東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

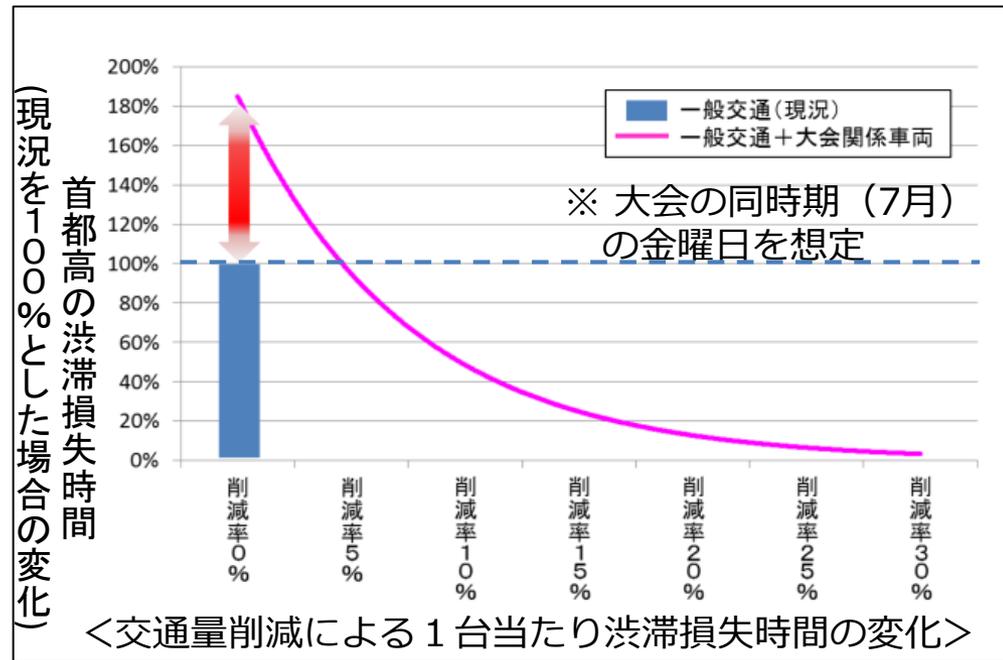
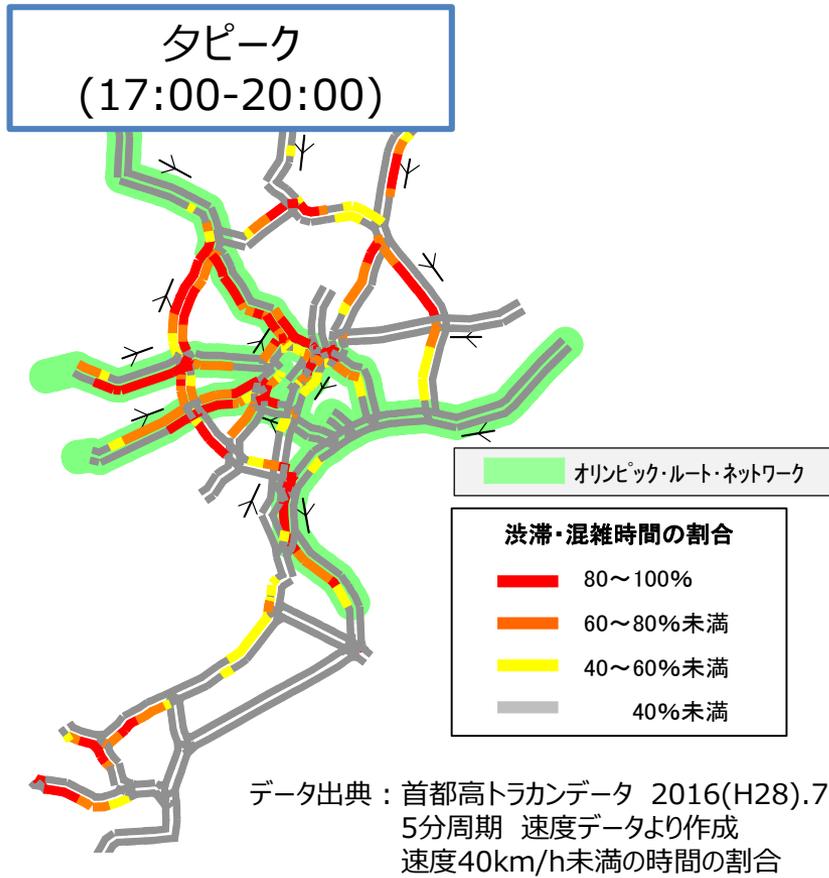
本日の内容

- 1. 大会期間中の交通の見込みと必要な対策**
- 2. 円滑な大会輸送に向けた取組**
 - (1) 今夏の交通対策の試行結果**
 - (2) 来年の交通量削減に向けた取組**
- 3. 大会成功に向けたご協力をお願い**

大会時の交通の見込み

【対策を行わない場合、首都高の渋滞は現況の倍近くに】

- 一般交通に大会関係車両が加わることで交通状況は厳しくなる見通しであり、対策を講じなければ大会輸送のみならず、経済活動、市民生活への影響が大きい
- 首都高の渋滞は、現況の2倍近くまで悪化することが想定される



【鉄道にも局所的な混雑が発生】

- 観客の利用等を要因として、会場周辺駅や近傍路線を中心に局所的な混雑が発生

大会時に必要な対策

TDM（交通需要マネジメント）とTSM（交通システムマネジメント）で構成される交通マネジメントを実施し、大会関係者や観客の円滑な輸送と経済活動、市民生活の共存を図る

交通需要マネジメント (TDM)

道路や公共交通の利用者に対し、充実した情報の提供など様々な手段で働きかけ、交通需要を適切に抑えた賢い交通行動を促進

<主な取組内容>

- ・時差出勤、テレワーク、休暇取得
- ・配送ルート変更、配送時間帯の見直し等
- ・首都高速道路の料金施策

交通システムマネジメント (TSM)

道路交通に関するあらゆる技術・制度・手法を駆使しつつ、交通の需給関係を高度に管理する効率的な交通システムマネジメントを案出、実施

<主な取組内容>

- ・高速道路における入口閉鎖、料金所開放レーン数削減
- ・一般道における信号調整

+

今夏の交通対策の試行

期間

2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15	試行期間(スムーズBiz推進期間)				20
21	チャレンジウィーク(7/22~26)、コア日(7/24)					27
28	集中取組期間①(7/22~8/2)					3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	集中取組期間②(8/19~8/30)					24
25						31
9/1	2	3	4	5	6	7

取組概要

- ・大会本番並みの目標を掲げ、交通混雑緩和に向けた取組を総合的にテスト
- ・オリンピック・パラリンピック期間に相当する期間を「集中取組期間」として設定
- ・各社の取組ピークを合わせる「チャレンジウィーク」、「コア日」を中心に測定を実施
- ・テレワーク・デイズ2019とも連携して実施

<試行の主な内容>

TDMに関する試行

企業等への働きかけ
(東京圏、重点取組地区、特定エリア等)

政府・都庁の取組 等

TSMに関する試行

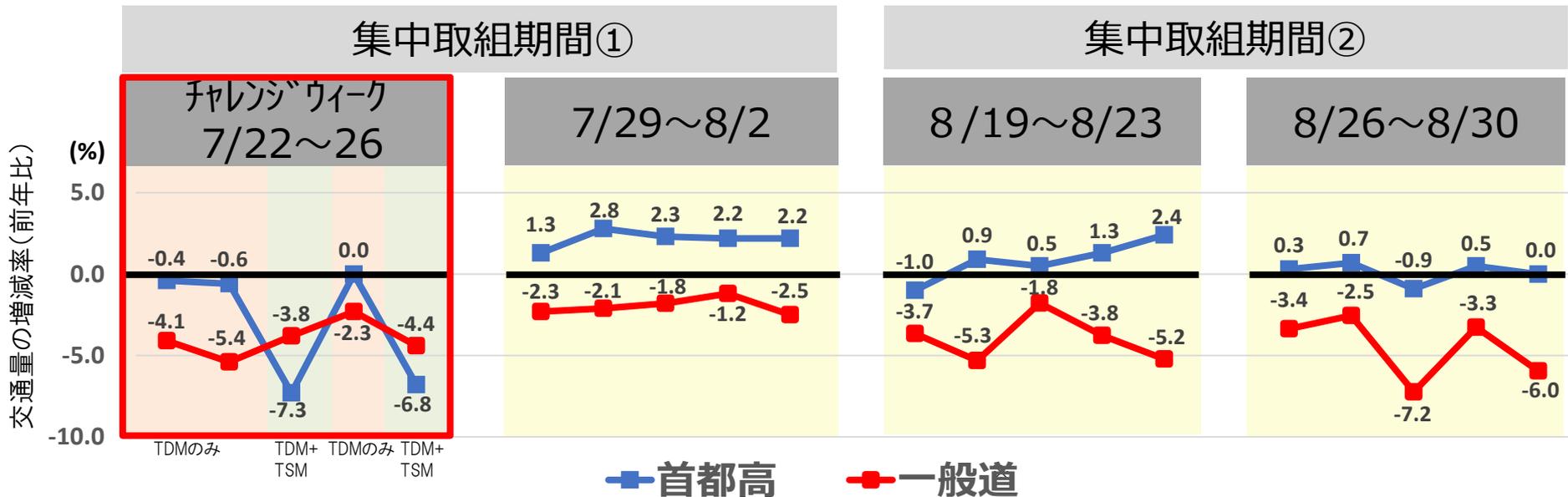
高速道路の本線料金所流入調整、
入口閉鎖

一般道路の交通対策(信号調整)

道路交通 ～日別交通量～

- チャレンジウィーク期間中の交通量は、TDM効果により首都高 約0.4%減、一般道 約4%減、TDM+TSM効果により首都高 約7%減、一般道 約4%減
- その他の集中取組期間では、首都高は約0.5%～2%増、一般道は約2～4%減
⇒首都高の交通量低減効果は、チャレンジウィーク期間中に限定
大会期間を通したTDM効果の発現が課題

【集中取組期間の日別交通量増減率】



※一般道は、国道1号、4号、6号、14号、15号、17号、20号、246号、254号の15地点の断面交通量の合計

参考：首都高の通行台数（2018年）

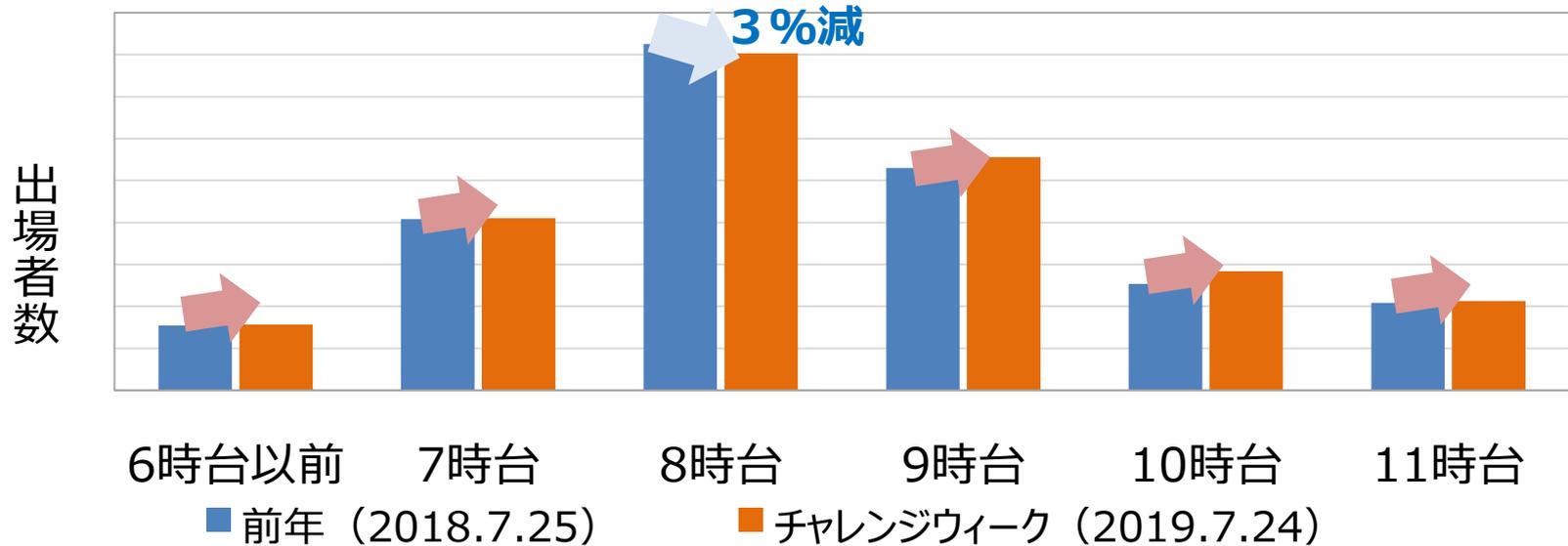
7月平日平均：110.1万台/日、大会同時期最大：117.7万台/日

公共交通(鉄道) ～時間帯別・日別利用者数～

○コア日（7月24日）における重点取組16地区合計の駅出場者数は、ピーク時間帯1時間（8時台）で約3%減少し、その周辺の時間帯に分散

○チャレンジウィーク期間（7月22～26日）全体では、ピーク時間帯1時間（8時台）の駅出場者数が減少したのはコア日（7月24日）のみ

7月24日（水）における時間帯別駅出場者数の変化（16地区の合計）



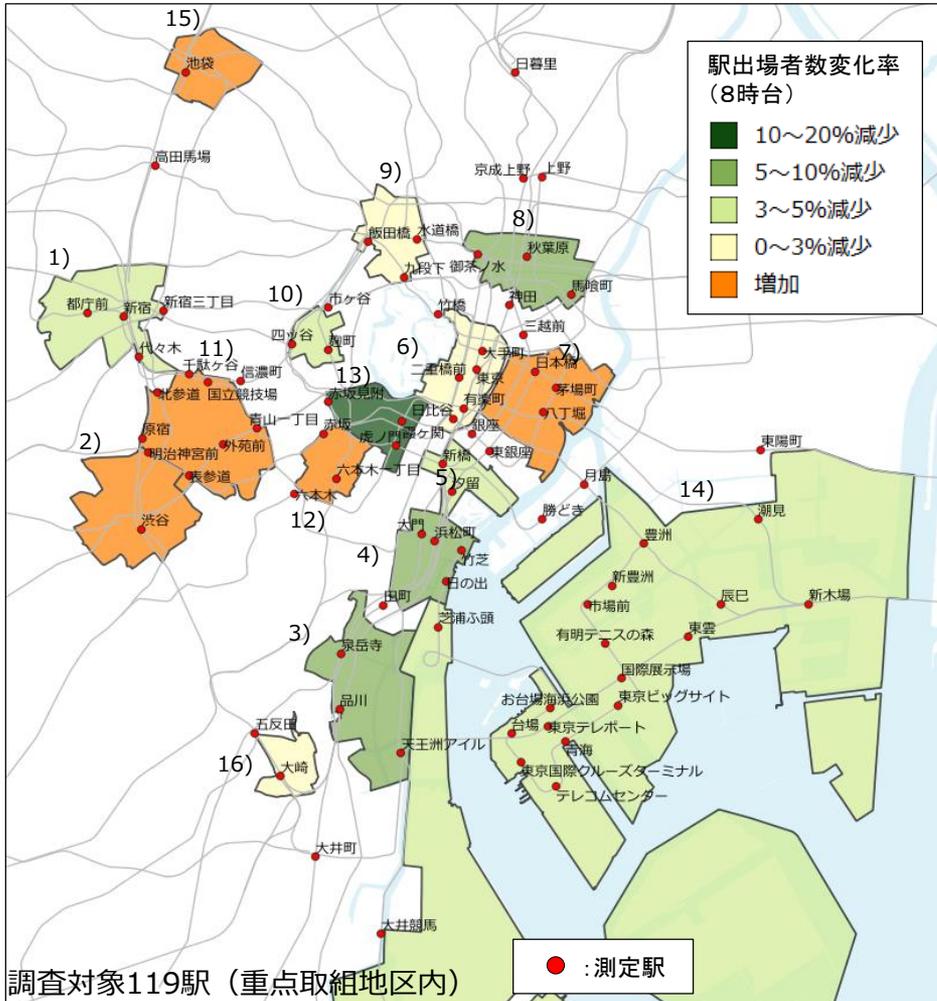
チャレンジウィーク期間中の日別駅出場者数の変化（16地区の合計）

	7月22日 (月)	7月23日 (火)	7月24日 (水)	7月25日 (木)	7月26日 (金)	平均
ピーク時間帯 (8時台)	約4%増	約1%増	約3%減	約3%増	約1%増	約1%増
午前中	約2%増	約3%増	約2%増	約2%増	約2%増	約2%増

公共交通(鉄道) ～地区別利用者数～

○コア日（7月24日）の駅出場者数は、ピーク時間帯1時間（8時台）において、重点取組16地区中11地区で減少

重点取組地区別の駅出場者数の変化



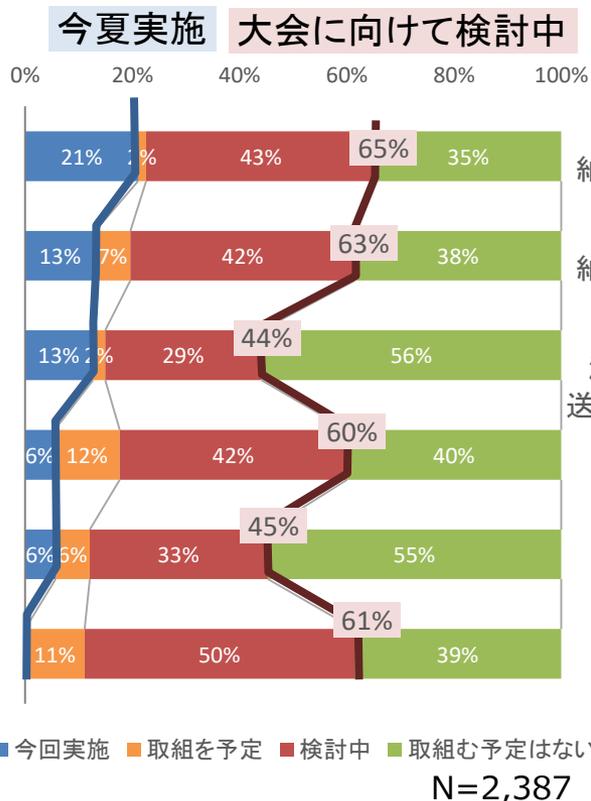
重点取組地区	対前年比	
	ピーク時間帯	午前中
13)霞ヶ関・虎ノ門	-15%	-5%
04)浜松町・田町	-6%	2%
03)品川	-5%	0%
08)神田・秋葉原・御茶ノ水	-5%	2%
05)新橋・汐留	-4%	3%
01)新宿	-4%	0%
10)番町・麴町	-3%	4%
14)晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭	-3%	1%
06)大手町・丸の内・有楽町	-2%	2%
09)九段下・飯田橋	-2%	1%
16)大崎	-1%	5%
15)池袋	0%	2%
12)赤坂・六本木	1%	3%
07)八重洲・日本橋	1%	4%
02)渋谷	1%	3%
11)青山・表参道	6%	4%
重点取組地区計	3%減	2%増

企業の取組状況（アンケート結果）

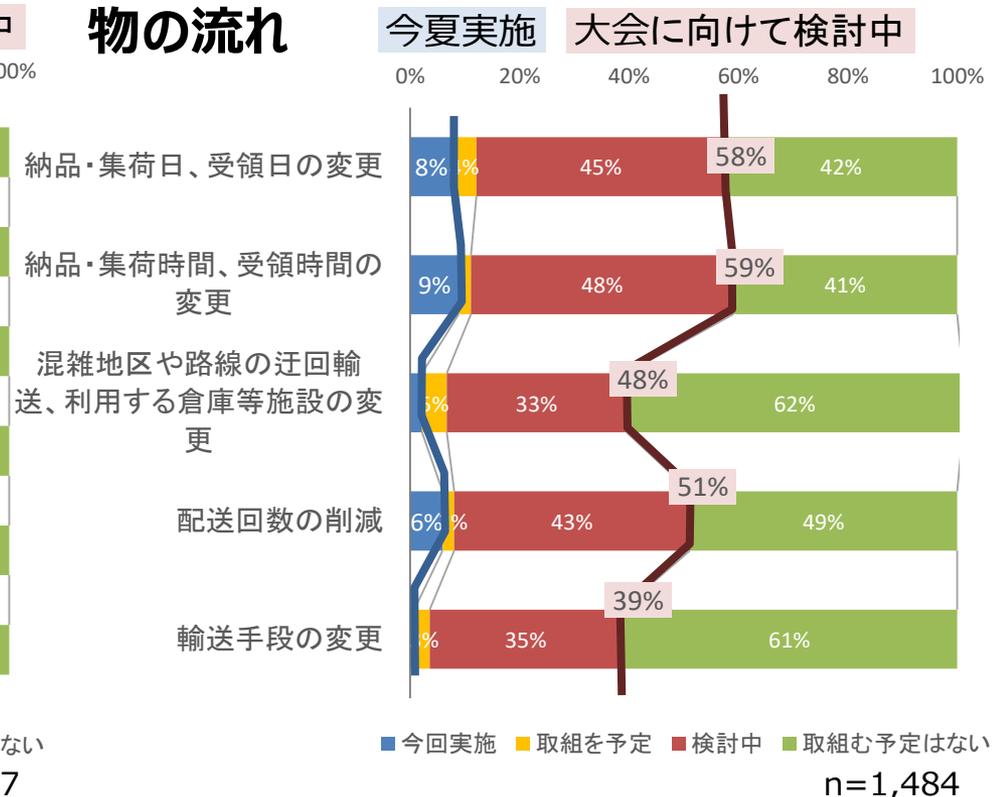
○スムーズBiz推進期間中、「人の流れ」に関わる取組を行った企業の割合は、「物の流れ」と比較して高い

○「今回実施」「取組を予定」「検討中」と大会に向けた準備を行う企業が多数存在

人の流れ



物の流れ



調査概要

- ◆目的：スムーズBiz推進期間中（7/22～9/6）の各企業の取組状況、大会時の取組意向、課題等の把握
- ◆調査票の配布：経済団体・業界団体への会員企業（メール等）、重点取組地区内企業（郵送・ポスティング）、TDM推進プロジェクト会員企業（メール・郵送）
- ◆主な回答者：総務担当者（人の流れ）、物流担当者（物の流れ）

得られた知見と今後の展開

TDM

TSM

得られた知見

- ① 目標達成に向けて更なる交通量低減が必要
- ② 物流に関する取組の加速が必要
- ③ 大会期間全体を通じた取組を継続する方策が必要

- ① TSMにより大会輸送の円滑性を一定程度確保可能
- ② TSMを機能させるには、十分な交通量低減が必要
- ③ 入口閉鎖を予定している入口、迂回ルートの周知等が必要

今後の展開

- ① 入念な事前準備による更なる交通量の低減
- ② 顧客との物流に関わる調整の促進
- ③ 追加対策(首都高速道路の料金施策)

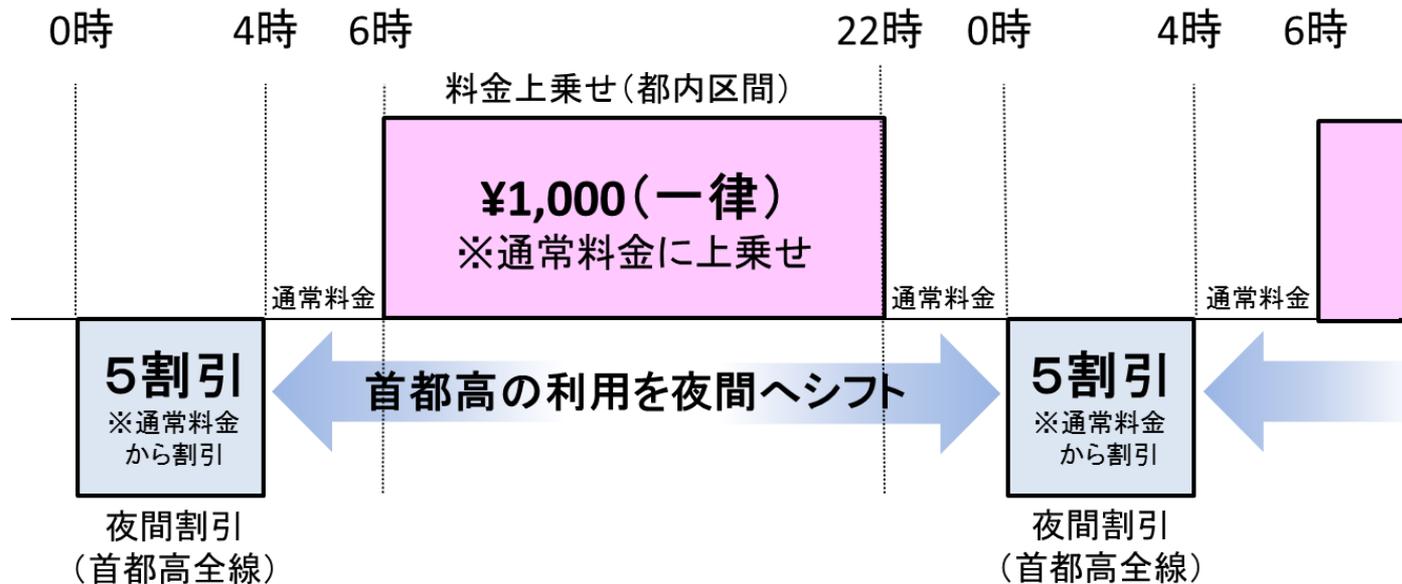
- ① 運用の最適化
- ② 規制に関する情報提供

追加対策 ～首都高速道路の料金施策～

ETC搭載車両

【夜間割引】 全車種、首都高全線、5割引

【料金上乘せ】 マイカー等、都内区間、1000円



現金車両

【夜間割引】 なし

【料金上乘せ】 普通車以下の全て、首都高全線 (一部、下り線除く)、1000円

※ETCの場合 (約96%がETC搭載車)

適用期間

オリンピック大会：7/20～8/10、パラリンピック大会：8/25～9/6

2020年のTDM実施方針

道路交通

公共交通

実施期間

7月20日(月)～8月10日(月)
(オリンピック開催期間+開閉会式前後)
8月25日(火)～9月6日(日)
(パラリンピック開催期間)
※首都高料金施策の実施期間も同様

7月24日(金)～8月9日(日)
(オリンピック開催期間)
8月25日(火)～9月6日(日)
(パラリンピック開催期間)
※通勤については特に平日

実施目標

●一般交通
都心部(重点取組地区)について、大会前の交通量の30%減を目指す
東京圏の広域(圏央道の内側)について、大会前の交通量の10%減を目指す

●首都高速道路
東京圏のオリンピック・ルート・ネットワーク、パラリンピック・ルート・ネットワークの基幹をなす首都高速道路については、交通量を最大30%減とすることで、休日並みの良好な交通環境を目指す(TDM、料金施策等により実現)

局所的な混雑への対応などにより、現状と同程度の安全で円滑な運行状況を目指す

大会成功に向けたご協力をお願い

◆ 機運の醸成

- ・大会を支える輸送は重要であり、大会運営側だけではなく、企業や市民の皆様と共に取り組んでいく機運を醸成したい

◆ 2020TDM推進プロジェクトへの参画

- ・趣旨にご理解いただける企業の皆様に当プロジェクトへの参画をお願いしたい

◆ 企業内での準備

- ・大会輸送影響度マップ、会場周辺交通対策図等を参考に、大会本番を想定した行動計画（アクションプラン）づくり
- ・時差出勤、夏季休暇、ボランティア休暇等の制度化
- ・テレワーク環境の整備
- ・職員への周知と積極的な働きかけ

2020TDM推進プロジェクト

大会中の交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメント(TDM)の取組について、東京都、国、組織委員会が主催者となり、経済団体のご協力を得て、「2020TDM推進プロジェクト」として東京2020公認プログラム制度を活用して推進(URL:<https://2020tdm.Tokyo/>)

【事務局：東京都、内閣官房、東京2020組織委員会】

協力団体 : 201団体

参加企業数 : 2,920社 ※2019/11/1現在



2020TDM推進プロジェクト発足式 (2018/8/8)



2020TDM推進プロジェクトシンボルマーク₁₃

ありがとうございました